

・廃棄物等原単位、14年度7kg低下の479kg

セメント協会がこのほど発行した『セメントハンドブック2015年度版』によると、14年度のセメント業界における廃棄物・副産物使用量は前年度比3・5%減の2921万2千トニとどまった。セメント国内需要の停滞でセメント生産量が2・0%減の6113万9千トニとなり、品種別販売量で高炉セメントが10・8%減の1223万トニとなったことによる。エコセメントを除くセメント生産量(輸出用クリンカ含む)は2・1%減の6095万6千トニで、これをベースとするセメント1トン当たりの使用量(廃棄物等原単位)は479キログラムとなり、13年度486キログラムから7キログラム低下した。04年度から11年連続で400キログラムを上回っているが、05年度以来のマイナスとなった。

・アジア6カ国・地域、今年もセメント内需続伸見込む

セメント協会はこのほど、アジア6カ国・地域(韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア)のセメント需給動向をまとめた。6カ国・地域合計のセメント国内需要は2014暦年が前年比1・4%増の1億9120万トニで、今年は3・3%増の1億9760万トニと成長が続く見通し。生産能力の増強も進んでおり、14暦年は0・7%増の2億2520万トニ(年間、以下同)、年内には4・5%増の2億3540万トニとなる見込みである。

・全生両連合会が通常総会開く

全生工組連(阿部典夫会長)と全生協組連(同)は18日、東京・霞が関の東海大学校友会館で15年度通常総会をそれぞれ開催し、14年度事業報告・決算と15年度事業計画・収支予算案等を審議、すべての議案を原案通り承認した。任期満了に伴う役員改選では、阿部会長を再任。今年度は、適正配置を考慮した工場の集約化の推進や新規需要開拓としてコンクリート舗装の実需の増大、地区本部の強化に継続して注力するとともに、コンプライアンスの確保、自然災害対策の推進等の事業を実施していく。

・セメント工場、14年度稼働率92%に

2014年度のセメント生産量(クリンカ出荷含む)は6113万9千トニで前年度比2・0%減少し、クリンカ生産量は5157万3千トニ(エコセメント用除く)で1・0%減少した。セメント協会の集計。14年4月1日現在の生産能力を基にしたキルン稼働率は92・2%となり、前年度より2・6ポイント低下したものの3年連続で90%超となった。国内需要は停滞ぎみとなったが、高炉セメントの販売量が大きく落ち込んだ一方で普通ポルトランドセメントの販売量低下は小幅にとどまった。輸出の引き合いは旺盛で、セメント系固化材の需要も高水準だったため、セメント生産量よりもクリンカ生産量の減少率は小さかった。主要工場は引き続きフル稼働だったが、今年度は国内需要の出足が鈍く、操業計画も難しくなっている。

・セメント国内販売、5月10%減の326万トニ

5月のセメント国内販売は前年同月比10・3%減の326万3千トニにとどまった。8カ月連続のマイナスで、今年1月以来の二ケタ減。稼働日が14年5月に比べ1日少なかったこともあった。6月は15日現在で1日当たり2・5%となっているが、稼働日は前年同月より1日多く微増の可能性はある。ただセメント国内需要は低調に推移しているといえる。

・土研「IMaRRC」が始動

土木研究所は11日、都内で先端材料資源研究センター(Innovative Materials and Resources Research Center=iMaRRC〈アイマーク〉)の設立記念講演会を開催した。土研の関係者をはじめ、大学関係者、建設関連業界から175人が出席。土木構造物の効果的な維持更新、低炭素循環型社会構築に資する研究・技術開発を行うことを目的に今年4月1日付で発足した同センターの取り組みに期待を示した。

・勾配20%超に1DAY PAVE

兵庫県宝塚市上下水道局の発注工事で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工が進められている。同市雲雀丘1丁目の「公共下水道工事(第51工区)雲雀丘幹線排水施設工事」で、阪急宝塚線雲雀丘花屋敷駅から急な上り坂をのぼること約10分の住宅街が施工現場。1DAY PAVE適用箇所も勾配が20%を超える厳しい条件の中で、4月から6月中旬まで工事が順調に進行している。

・太平洋セメ、新セメント材料開発

太平洋セメントは5日、「圧縮強度500N/mm²クラスを発現する新しいセメント材料の開発に成功」と発表した。これまでのセメント・コンクリート分野で適用されていない新素材微粒子など多成分の紛体を使用し、脱型後に数十分程度の吸水処理と2段階の熱養生によって実現。通常の流し込み成型では世界最高記録となる圧縮強度464N/mm²(以下N)を達成したという。

・住友大阪が唐沢鉱山で協調採掘

住友大阪セメントは10日、栃木県佐野市の唐沢鉱山で隣接する吉澤石灰工業(東京都中央区日本橋小舟町、吉澤慎太郎社長)、栗野興産(栃木県鹿沼市、宮崎忠利社長)両社の石灰石鉱山と協調採掘を実施すると発表した。吉澤、栗野両社の鉱区の一部にそれぞれ租鉱権を設定し、住友大阪が3社の保有する鉱区の境界線を一体的に採掘する。住友大阪は福岡県の小倉鉱山で三菱マテリアル東谷鉱山との共同事業を12年度から始めており、それに続く取り組み。残壁を構築することなく、国内で唯一自給可能な資源である石灰石を死蔵させずに有効利用を図る。

・宇部三菱の15年3月期、物流経費増で営業・経常減益

宇部三菱セメントの2015年3月期決算(単体)は売上高が14年3月期を10億円上回る1306億円となったが、セメント国内販売量の減少や物流経費アップで営業利益は3億円減少の16億円、経常利益は2億円減少の16億円にとどまった。法人税額の減少で純利益は微増の10億円を計上した。16年3月期は売上高が1341億円、物流経費がさらに膨らむため営業利益7億円、経常利益5億円、純利益1億円の増収減益の見通し。

・太平洋セメ、シンガポールにサイロ増設

太平洋セメントは5月26日、シンガポールの合弁会社が発注するセメントターミナルにセメントサイロを新設し、フライアッシュを混合したセメントの日本からの輸出を開始すると発表した。サイロはこの混合セメント専用で今年4月竣工、容量は2万4000トニ。現地のセメント品質規格(SS EN197-1)のCEMIIという品種に適合するよう管理したフライアッシュ混合セメントを日本国内で生産し輸出する。「日本とは大きく異なる現地の使用環境において、低発熱・低収縮性による温度ひび割れ抑制効果をはじめ長期強度の増進、ワーカビリティの改善、アルカリシリカ反応抑制などの効果が適切に得られる設計」にした。

・竹中工務店、ECMを建築物躯体に適用

竹中工務店は3日、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)プロジェクトを通じて共同開発した「ECM(エネルギー・CO2・ミニマム)セメント」を、大阪市内の医療施設の建設工事に適用したと発表した。建築物躯体への適用は初めて。昨年10月、ECMセメントを使用したコンクリート約950m³を、地下の基礎の一部(耐圧盤)に打設した。普通ポルトランドセメント(OPC)を使用したコンクリートと比べてCO2を146トニ、約6割削減した計算になるという。

・セメント系固化材需要、14年度2・8%減の771万トニ

セメント協会はこのほど、2014年度のセメント系固化材需要を集計、過去最高だった13年度実績を2・8%下回る771万トニにとどまった。セメント国内需要は4・5%減(4555万1千トニ)でセメント系固化材の落ち込みはそこまで大きくなく、過去2番目の需要量だったため高水準で推移しているといえる。六価クロム溶出抑制型の特殊土用は495万3千トニで1・2%増え、構成比は13年度61・7%から2・5ポイントアップの64・2%となった。

・セメント国内販売、4月は5%減の349万トニ

4月のセメント国内販売は前年同月比5・1%減の349万3千トニとなった。7カ月連続のマイナスで、地区別では震災復興工事が進展している東北と官公需・民需ともに堅調な沖縄、前年同月の反動増の北陸を除く8地区がマイナス。とくに四国、中国、九州の3地区は天候要因もあって二ケタの減少率となった。

・生コン工場、今年3月末3406工場に

14年度(15年3月末)の全国生コンクリート工場数が、前年度と比べ11工場減少し、3406工場(3081社)となった(全生連調べ)。過去5年間では、減少幅が最も小さい。ピークの92年度の5034工場(4443社)と比較すると、1628工場(1362社)減少し、7割弱の水準となる。この間の需要は、最盛期(90年度1億9799万7千?)から半分以下となり、工場数(生産能力)の減少が需要減に追いつかず、供給力と需要量がかい離れた状態が続いてきた。全生連は、10年度から5年間にわたる集約化を柱とする構造改革事業を実施。14年度に最終年度を迎えたが、構改革事業終了後も工場の適正配置に向けて引き続き集約化を推進していく方針だ。